



生きがいとしての仕事

(財) 地方公務員等ライフプラン協会

児山 貴一

過

年、当協会が実施した「地方公務員のくらしと生きがいなどに関する調査」によれば、生活の満足度の問いに対し、満足していると答えた項目が、男性では「家族とのつながり」が34%、女性では「安定した収入」が36%でそれぞれ第1位となっている。それはそれで結構なことであるが、「仕事への充実感」については、男性8%、女性9%と各項目の中で最低の数字となっている。仕事に充実感が得られないのでは、これに生きがいを見出すことも出来ないだろう。

ここに、当協会のガイドブックに寄せられた童門冬二氏のエッセイ「名作映画をヒントに五十代の生き方を考える」を紹介しよう。黒澤明監督が昭和27年に制作した映画「生きる」を引用した一文である。要約すると、病のため余命を宣告された市民課長（役：志村喬）が、地域の住民から、不衛生な湿地帯に下水を通して公園にして欲しいとの要望を受け、最期を迎える前に市民のためのいい仕事がしたいと決意する。アルバイトをしていた女性（役：小田切みぎ）の「市民課はタイ回しばかりで住民のための仕事をしていない」との言葉も強く背中を押したのである。そして翌日から病を押して何度も現場を訪れ、腰が重い関係課の垣根を乗り越えて奔走し、やがて公園が完成するのである。映画では、議員の立場を気にする助役や土地の利権を巡ってやくざ風の男も登場するが、現代でもありがちな光景である。

童門氏は、この話の中で言いたいのは、「五十歳になったら、今までやりたくても出来なかったことを本気になってやって下さい」ということなのである。と結んでいるが、近年、往々にして机上の論理あるいは縦割り行政の弊害が問われる中、主人公が住民要望の実現に向けて取り組む姿勢には、年齢を問わず学ぶべきものがある。すなわち、住民の意向や地域の実情を十分に把握することが、自治体行政の基本であるからだ。最近、情報公開の必要性や行政の説明責任とされているが、住民だって行政に説明したいのだ。そして、住民に身近な行政は身近なところで決定し処理していく、これが地方分権の意図するところであり、地方自治の根幹なのである。



そもそも地方分権の時代であろうがなかろうが、住民の意向や地域の実情を考慮するという姿勢は普段から大切だ。住民ニーズが多様化した現在、特にこれが求められているのである。それでも、なにか新しいことをしようとするれば、必ず障害が出てくる。それは、補助基準などを理由に難色を示す所管官庁であり、職務権限や前例にこだわる上司である。これらの障害をどう乗り越えるか、これはある種の戦いだ。戦う武器はなにか。それはやっぱり「住民の意向と地域の実情」なのである。

だから繰り返すが、自治体に勤務する職員には、今までにも増して、住民の声をよく聞く努力、地域の実情をよく知る努力が求められていると思う。そして、住民の方々に、ありがとうと言ってもらえるような仕事が出来てこそ、初めて生きがいと言えるのではないかな。